

子育て支援 NPO の成立・拡大期における要因・戦略に関する考察

—インタビュー調査の分析から—

名古屋市立大学 松村智史 (009043)

キーワード3つ：子育て支援、NPO、戦略

1. 研究目的

少子化の進行や子育てを取り巻く環境が厳しさを増すなか、近年、子育て関係のアクターとして、存在感を増しているのが、地域の子育て支援 NPO である。行政から子育て関係の事業や補助金などを多く受けており、子どもを社会全体で育てる、といった文脈において、もはや地域の子育て支援 NPO を抜きにして語ることはできないほどである。行政や、子育て世帯をはじめとした社会からのみならず、政治からの期待や関心も大きい。

しかし、そもそも地域の子育て支援 NPO の多くが誕生したのは 1990 年代以降で、日は浅く、また、子育て関係のアクターとして現在のポジションをしめるようになったのは、子ども・子育て支援新制度（2015 年）前後や、少子化対策、子育て支援が重要課題となった、概ね 2010 年代半ば以降である。さらに、多くの子育て支援 NPO は、後述のように、子育て中の当事者が仲間と共に、自分たちを取り巻く状況をなんとかしようと、自発的に任意団体として誕生している。その後、現在のポジションに至るまで、時期ごとに、どのような要因が作用し、あるいは、戦略をとり、拡大してきたのか。現在の課題はどこにあるのか。本研究では、こうした点を明らかにし、今後ますます社会において重要な役割を果たすことが期待される、子育て支援 NPO への示唆を導き出すことを研究目的とする。

2. 研究の視点および方法

研究目的を踏まえて、以下の 2 つの分析の視点を設定する。1 つ目は、子育て支援 NPO が、成立から現在のポジションに至るまで、どのタイミングで、誰に（行政、議員、子育て当事者、マスコミ、一般市民等）、どのような働きかけ（陳情、要望、署名活動、プレスリリース、シンポジウムなど集会の開催、行政や議員へのロビイング等）を、どのような戦略（意図）を持って行い、どのような結果につながっていったのか、という視点である。

2 つ目は、地域の子育て支援は、もともと古くから行政が行っていた事業を民間に委託するというものではなく、民間の子育て支援 NPO によって、いわば草の根から誕生して広がっていき、社会的に有益・必要だと判断した行政が、行政の事業として位置づけ、民間に委託するようになったという、通常の行政受託事業とは異なる経緯や特徴を有するが、そのした特性が、子育て支援 NPO の成立・拡大において、どのような葛藤をもたらし、戦略に影響を与えているのか、課題はどのような点にあるのか、という視点である。

3. 倫理的配慮

本調査は、首都圏の子育て支援 NPO 計 11 団体（計 12 人）に 2022 年 7 月～2023 年 3 月

に半構造化方式インタビューを行った。事前に共同研究者の所属する島根県立大学で倫理審査を受け、承認を得ている（承認日：2022年1月26日）。インタビュー対象者には事前に調査目的、対象者の権利等を書面で説明し、同意を得た。得られたデータは匿名化などの倫理的配慮を行った。また、本発表に関連して、開示すべきCOIはない。本報告について共同研究者の了解も得ている。一連の行為は本学会研究倫理規程の遵守のもとに行った。

4. 研究結果

多くの団体は、子育て中の当事者が私的な育児の助け合い、地域の子育て環境改善を求めて自発的に任意団体として始動していた。同じ地域、同階層のママ友やママ同士という情緒的な結びつき、ローカルな問題の共有意識が、メンバーの結束を強くしていた。同質性が高く、閉じられたコミュニティ、ネットワークの性格が強く、活動もインフォーマルだった。多くの団体は、経営上の戦略、類似の子育て支援NPOとの横のつながり、行政・政治とのネットワーク、ロビイングのノウハウなどがなく、手探り状態だった。しかし、団体としての基盤が徐々に整うなか、少子化対策や子育て支援が社会的に重要課題となる後押しを受け、これまでのインフォーマルな取組が行政からの受託でフォーマルな事業となり、利用者が拡大していった。また、行政・政治との結びつきが強まり、行政の各種会議体の構成員やヒアリング対象になるなど、存在感を増していった。さらに、横のつながりも重視し、子育て支援NPOのネットワーク化を図り、行政への働きかけなど戦略上の知識、経験、ノウハウを共有し、それらを主体的・積極的に駆使し、活動を広げている。

5. 考察

多くの子育て支援NPOは、私的で内輪な団体として、経営や営利を度外視して誕生している。その後、利用会員増加や、行政からの事業や補助金が増え、組織化・大規模化するに伴い、公的な性格を強めるとともに、経営の観点の導入を余儀なくされるが、多くの団体は経営基盤が脆弱な上、経営人材やノウハウに乏しく、苦心している。また、こうした団体の位置づけの変化は、初期の特性で、強みでもある、団体初期の情緒的なつながり、私的で内輪であるが故の迅速な意思疎通、柔軟、融通が利くといった特性の変質を迫るものである。初期特性をどの程度維持、あるいは、脱皮をするかどうかの岐路に立ち、判断を迫られ、葛藤を抱えている。公的性格を強め、組織化・大規模化することは、必ずしも望ましいことばかりではなく、両義的で、ジレンマを生むものである。他方、公的性格が強まっているにも関わらず、資金や人員などの資源は、慢性的に不足している状態である。こうした点は、日本社会における家族主義やケアの担い手の低待遇といった論点とも関係する、重要な課題であろう。また、多くの団体の初期の原動力になっていた、子育て環境をよくしたいという思いが受け継がれているものの、そうした現場の思いに甘えるように、実際は依然として子育てに僅少な資源しか投入されていない日本社会を示すものといえる。